

資源化施設についてのパブリックコメント

1 建設候補地の進め方・評価の視点

焼却炉、プラスチック中間処理施設、メタン発酵施設、全てについて、つぎの理由から、一極集中は好ましくないと考える。

- 1) 審議会で決定した「2020年までに、ごみ処理量の40%削減、生ごみ全量資源化」を達成するためには、市民の環境意識の向上が最重要の課題である。このため、施設は、市内3～5カ所に分散化し、地域住民がその存在と意義を理解しつつ、ごみの削減と資源化に取り組めるような「地域環境センター」をめざす。
- 2) 「地域環境センター」は、単なる機械装置の設置工場ではなく、環境改善のための市民の不断の活動（地域のごみ問題の議論や勉強会、市民・行政・企業の協働会議、環境教育など）の場を併設する。
- 3) 分散化は、ごみの長距離運搬による燃費の消費を減らし、パッカー車の騒音と排ガスによる施設周辺の空気汚染を抑制することにもつながる。
- 4) 施設の設計については、単に一時的な経済効率のみにとられることなく、将来の環境負荷を軽減し、環境先進都市を目指す町田市にふさわしいものとする。

2 地域周辺への配慮

- 1) ごみ施設はこれまで迷惑施設として、設置地域の周辺では歓迎されてこなかった。焼却炉とプラスチック圧縮施設は、今日でもその傾向が強いが、その設置場所の選択には、負担を受け入れる地域住民の意向を十分配慮し、リスクの分散化を進めるべきである。
- 2) 町田市のごみ行政が「作らない、燃やさない、埋め立てない」という理念の下に進められ、それを実現するための取り組みを展開しようとしていること、施設計画（容器包装リサイクルやごみ焼却）は、その理念を実現するための過程であることを住民に明示すること。
- 3) 新しく建設するメタン発酵施設は、一カ所、日量処理20トン程度のものを3カ所に分散して建設する。メタン発酵施設における発電と発熱を利

用した「地域環境センター」を併設し、この施設が、迷惑施設ではなく、地域住民に歓迎される場となるよう設計する。

3 検討対象となる施設

- 1) 全ての施設についての共通の課題として、ごみ施設は安全に稼働し、事故への対応手段が確立されていることを最重要の条件にすべきである。その意味で、未熟なハイテク技術を用いた高温融炉などについては、全国の事故発生の状況と原因を精査しつつ、効率よりも安全性を重視する施設を選択すべきである。
- 2) 生ごみ全量資源化を実現するため、メタン発酵施設の役割は大きい。本施設が環境の時代を担うことができるかどうかは、第一に、分散化により、地域で歓迎されるべき機能（地域環境センター、地域健康センターなど）をもつこと、第二に、メタン発酵で生じる水肥と残渣が、肥料として利用できる全循環システムを構築し、そのために最適な発酵システムを選択することである。また、水肥と残渣を農地に投入し肥料として活用するためには、農家との連携が必須条件であり、これまでの縦割り行政の壁を乗り越えた横断的な取り組みが必要である。

2011年12月5日

NPO 法人 町田発 ゼロ・ウェイストの会

理事長	広瀬立成
副理事長	中川慶子
	谷仲ひろみ
理事	仲村達郎
	片山博文
	菅野英昭
	小山隆史